

新型コロナウイルス感染拡大を受けた障害福祉サービス利用の変化に関するアンケート

調査結果

調査の 目的

- 2020年の新型コロナウイルス感染拡大を受けて、茨城県内の自治体における福祉サービス提供に、2019年の同時期と比べて、どのような変化があったのかを調査する。

調査の方法

- 2020年6月に茨城県内全市町村の障害者福祉担当課にアンケートを郵送・FAX送信し、**全44市町村のうち33自治体から郵送・FAXで返答**をいただいた。
- 各市町村の担当課に、居宅介護、重度訪問介護、移動支援、生活介護、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、短期入所のサービスについて、**2019年3月から5月、2020年3月から5月を対象期間**として、利用者数と延利用時間・日数を尋ねた。
- ご協力いただいた自治体（順不同）
水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、龍ヶ崎市、下妻市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、鹿島市、潮来市、守谷市、那珂市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市、小美玉市、茨城町、大洗町、大子町、八千代町、五霞町、境町、利根町

調査結果の表 の見方

- **各表の内容**：3～5月の利用者数と延利用時間数・延利用日数の和を算出して前年比を割り出し、「90%未満」（減少）、「90%以上110%未満」（維持）、「110%以上」（増加）の категорияに分け、それぞれの categoryに入る自治体数を表した。
- 全体と人口10万人以上の自治体、10万人未満の自治体に分けて結果を表にしている。なお、人口10万人以上の自治体は、水戸市、日立市、土浦市、古河市、取手市、つくば市、ひたちなか市、筑西市の8自治体。
- 前年度の利用者数・利用時間が0の自治体については、今年度との比較ができないので、各表の下部にその自治体数を示している。

居宅介護

居宅介護	全体		人口10万人以上の自治体		人口10万人未満の自治体	
	利用者数	延利用時間	利用者数	延利用時間	利用者数	延利用時間
90%未満（減少）	12	7	0	0	12	7
90%以上110%未満 （維持）	18	22	8	8	10	14
110%以上（増加）	3	2	0	0	3	2

重度訪問介護

重度訪問介護	全体		人口10万人以上の自治体		人口10万人未満の自治体	
	利用者数	延利用時間	利用者数	延利用時間	利用者数	延利用時間
90%未満（減少）	8	8	4	3	4	5
90%以上110%未満 （維持）	8	6	1	0	7	6
110%以上（増加）	5	7	2	4	3	3

※前年度の利用者・利用時間が0の自治体数：11

移動支援

移動支援	全体		人口10万人以上の自治体		人口10万人未満の自治体	
	利用者数	延利用時間	利用者数	延利用時間	利用者数	延利用時間
90%未満（減少）	21	23	6	7	15	16
90%以上110%未満 （維持）	5	6	1	1	4	5
110%以上（増加）	5	1	1	0	4	1

※前年度の利用者・利用時間が0の自治体数：2

生活介護

生活介護	全体		人口10万人以上の自治体		人口10万人未満の自治体	
	利用者数	延利用時間	利用者数	延利用時間	利用者数	延利用時間
90%未満（減少）	1	1	0	0	1	1
90%以上110%未満 （維持）	31	26	8	8	23	18
110%以上（増加）	1	3	0	0	1	3

就労移行支援

就労移行支援	全体		人口10万人以上の自治体		人口10万人未満の自治体	
	利用者数	延利用日数	利用者数	延利用日数	利用者数	延利用日数
90%未満（減少）	15	15	4	3	11	12
90%以上110%未満 （維持）	8	8	3	4	5	4
110%以上（増加）	9	6	1	1	8	5

就労継続支援

就労継続支援	全体		人口10万人以上の自治体		人口10万人未満の自治体	
	利用者数	延利用日数	利用者数	延利用日数	利用者数	延利用日数
90%未満（減少）	2	3	0	0	2	3
90%以上110%未満 （維持）	19	18	6	7	13	11
110%以上（増加）	12	9	2	1	10	8

就労定着支援

就労定着支援	全体		人口10万人以上の自治体		人口10万人未満の自治体	
	利用者数	延利用日数	利用者数	延利用日数	利用者数	延利用日数
90%未満（減少）	3	3	0	1	3	2
90%以上110%未満 （維持）	5	4	2	1	3	3
110%以上（増加）	14	13	5	4	9	9

前年度サービス提供がない自治体：11

短期入所

短期入所	全体		人口10万人以上の自治体		人口10万人未満の自治体	
	利用者数	延利用日数	利用者数	延利用日数	利用者数	延利用日数
90%未満（減少）	29	23	8	7	20	16
90%以上110%未満 （維持）	3	3	0	0	3	3
110%以上（増加）	1	4	0	1	1	3

結果の考察

- 移動支援、短期入所、就労移行支援は昨年と比べ、利用者数、延利用時間数・日数が90%未満となった自治体が多かった。移動支援の変化は外出を控えた結果が見て取れる。短期入所や就労移行支援の結果から見ると、外部からの新たな人の受け入れが抑えられたのではと考えられる。
- 居宅介護、重度訪問介護は利用者数、延利用時間数ともに比較的それぞれのカテゴリーに分散している。生活介護はともに「維持」のカテゴリーの自治体が最も多かった。
- 就労継続支援、就労定着支援については、利用者数、延利用日数ともに110%以上（増加）に入る自治体が他のサービスと比べて多い。
- 人口10万人以上と未満の自治体を比べて、人口規模の大小で変化の傾向に違いが出るわけではないように見える。